

令和6年度山村振興全国連絡協議会ブロック会議 (北海道・東北、関東ブロック、)

山村振興全国連絡協議会(都道府県の山村振興担当課長で組織)の令和6年度のブロック会議が次のとおり開催された。

北海道・東北ブロック

北海道・東北ブロック会議が北海道庁会議室及び石狩郡当別町において令和6年10月24日(木)～25日(金)に、以下のとおり開催された。

会議には北海道・東北ブロックの各県、農林水産省、東北農政局、全国山村振興連盟から担当者が出席した。

司会進行は、北海道総合政策部地域創生局地域政策課 加藤司主幹により行われ、東貴弘 課長が欠席となったため、加藤主幹から概略、以下のように挨拶があった。

「本ブロック会員の皆様においては、各地域における山村地域の振興にご尽力されていることに、深く敬意を表する。

さて、北海道・東北の山村地域の多くは、冬期間の積雪や寒冷などといった厳しい自然条件に加え、人口減少、高齢化の進行による担い手の不足など、依然として多くの課題を抱えている。

一方で、山村地域は、国土の保全や水源のかん養をはじめ食料や木材などの供給地として、重要な役割を果たしており、山村地域の経済力の培養、住民の福祉の向上並びに人口減少の防止を図るような様々な取組を着実に進めていく必要がある。

現行の山村振興法の期限が来年3月末となっている中、来週11月1日(金)に山村振興全国連絡協議会の提案活動を行う予定であり、本日の会議は、山村地域対策に関する中央情勢や、全国山村振興連盟の活動状況など、貴重なご助言をいただくとともに、各道県の取組状況を題材に意見交換を行い、今後の山村振興策を考えていく貴重な場としたいので、忌憚のない意見交換をよろしくお願い申し上げます。」

会議の概要は、次の通りであった。

1. 山村振興に関する中央情勢等について

農林水産省農村振興局地域振興課 稲本晃係長から、「山村振興に関する中央情勢等について」との資料に基づき、山村振興法の概要、山村活性化支援交付金の概要と活用事例を含め、説明があった。

2. 全国山村振興連盟の活動状況等について

全国山村振興連盟 實重重実常務理事・事務局長から連盟の活動状況につき報告があり、「来年3月の山村振興法の期限に向けて、全国山村振興連盟では、アンケート調査、山村振興法改正問題検討会、有識者との意見交換会などを開催してきたところであり、10月の理事会で山村振興法改正に関する特別要望、令和7年度予算・施策要望、山村振興法改正の方向と論点について取りまとめたところである」との説明があった。

3. 東北管内の山村振興対策の取組等について

東北農政局農村振興部農村計画課 平塚英樹課長補佐（オンライン参加）から、東北管内の山村振興対策の取組等に関し、山村活性化支援交付金の事業実施地区、活用事例等について説明があった。

4. 各道県の山村振興対策の取組状況について（意見交換）

各道県において作成された「山村振興対策の取組状況について」という資料に基づき、各道県における山村振興に関する施策の取組状況等について、各道県の担当者（一部オンライン参加）から説明があり、質疑応答が行われた。

資料に基づき紹介された各道県の主な取組等は、以下のとおりである。

【青森県】

農泊の推進、青森型農村RMOの育成・支援等

【秋田県】

元気な農山村人材・組織育成事業（ひと）、未来へつなぐ元気な農山村創造事業（しごと）、あきたの農山村を支える活力創造事業（活力）

【山形県】

中山間・棚田地域持続的農地保全・振興プロジェクト、元気な農村(むら)づくり総合支援プロジェクト

【福島県】

中山間ふるさと水と土保全基金事業、山村活性化支援対策事業等

【北海道】

だれもが安心して暮らせる地域社会の形成、豊かな生活と地域を支える産業の振興、安らぎと個性ある地域づくりの推進

5. 次年度の幹事県について

次年度の北海道・東北ブロック幹事県として、青森県が選出された。

6. 現地視察

10月25日（金）、当別町の①「北欧の風 道の駅とうべつ」の現地視察を行った。「今だけここだけの「食」（札幌の有名店直営のレストランでは地元の野菜や畜産品をふんだんに使った季節メニューが楽しめる。）、②「買って帰ろう」（その日に採れた新鮮な野菜をはじめ、チョコレート、和洋菓子、加工品、スウェーデン関係の雑貨などを販売）、③「北欧を感じる」（当別町とスウェーデンのレクサンドは姉妹都市。駅舎は木のぬくもりが感じられる北欧風のつくりになっている。）の3つの個性が特徴となっている。

関東ブロック

関東ブロック会議が令和6年11月28日（木）に、Webにより開催された。

会議には関東ブロックの各都県、農林水産省、関東農政局、全国山村振興連盟から担当者が出席した。

司会進行は、埼玉県農業ビジネス支援課 杉山文明 主幹により行われ、中村 寛 農業ビジネス支援課長から概略、以下のように挨拶があった。

「忙しいところを関東ブロック会議 Web 会議に出席いただき、感謝申し上げます。山村地域は国土保全、災害防止等の重要な役割を果たしているが、少子・高齢化が進むなどにより、厳しい状況となっている。山村振興対策は、森林施策など多岐にわたっているが、地方自治体をはじめ関係者が一丸となって取り組む必要があるものと認識している。本日の会議は、昨年同様オンラインによる開催となったが、これを機会に各都県における情報交換が強化されることを望んでいる。よろしくお願ひしたい。」

会議の概要は、次の通りであった。

1. 山村振興に関する中央情勢等について

農林水産省農村振興局地域振興課 稲本 晃 係長から、「山村振興に関する中央情勢等について」との資料に基づき、山村振興法の概要、山村活性化支援交付金の概要と活用事例を含め、説明があった。

2. 全国山村振興連盟の活動状況等について

全国山村振興連盟 實重重実 常務理事・事務局長から連盟の活動状況につき報告があり、「11月21日に多数の国会議員・市町村長等の出席を得て、山村振興法改正に向けて、総決起大会を開催した。全国山村振興連盟では、アンケート調査、法改正問題検討会、有識者との意見交換会などを開催してきたところであり、特別要望、令和7年度要望、法改正の方向と論点に基づき要請を行っている」との説明があった。

3. 各都県における山村活性化の取組と課題について

各都県において作成された山村活性化の取組と課題に関する資料に基づき、各都県の担当者から説明があり、質疑応答が行われた。

資料に基づき紹介された各都県の主な取組等は、以下のとおりである。

【茨城県】農村地域活性化人材育成講座、農泊推進モデル事業、

【栃木県】「とちぎの農村と人のご縁をつなぐマッチングサイトTUNAGU」

【群馬県】地域おこし協力隊支援事業

【埼玉県】中山間地域ふるさと事業（ふるさと支援隊、住民活動支援、啓発推進事業、研修事業）

【東京都】奥多摩町における移住・定住支援

【山梨県】丹波山村における道の駅直売施設等の拡張による特産品（ジビエ）の販売促進強化と所得向上

【長野県】軽井沢町における農産物等直売施設軽井沢発地^{ほっちいちば}市庭

【静岡県】中山間の地域引力創出支援事業

5. 次年度の幹事県について

次年度の関東ブロック幹事県として、群馬県が選出された。